

石
井
隆
一

富山県知事

*Today's
Key Person
Interview*

特別インタビュー

金
岡
克
己

株式会社インテック 取締役会長

富山新時代を築く

地方創生のトップランナーが描く 未来創生の戦略

北陸新幹線開業を追い風に、地方の共通課題である人口減少を克服し、持続可能で活力のある未来を創造していく——。富山県では現在、地方創生の総合戦略「とやま未来創生戦略」を推進しています。指揮を執るのは、2016年10月の知事選で4期連続の当選を果たした石井隆一 富山県知事。その氏は今、富山県の未来をどう描いているのでしょうか。インテック取締役会長 金岡克己が直接話を伺います。



苦難を乗り越え、北陸新幹線の 追い風を受ける

金岡：今日は、貴重なお時間を頂戴し恐縮です。改めまして、先の県知事選でのご当選、おめでとうございます。知事の卓越したリーダーシップをこれからの4年間も継続し発揮していただけることは、富山県で生まれ育った身として本当に大きな喜びです。

石井知事：ありがとうございます。県民の方々から多くのご支持・ご期待をいただき、有難く思いますし、富山県の未来創生に向けて、その責任の重さを改めて感じています。

金岡：今回、知事にお話を伺いたいのは、まさにその「未来創生」についてです。地方創生のフロントランナーといえる富山県が、これからどこへ向かおうとしているのか——。その点について県政の指揮を執る知事に様々にお話いただきたいと考えています。

そこでまずお聞きしたいのは、富山県がそもそも持つ地域特性であり、強みです。それ

は地方創生の取組みと密接に関係すると思いますので。

石井知事：ご存じのとおり、富山県は、自然が豊かで美しく、海の幸に恵まれているうえに、水資源が豊富で水力発電などによる電力供給も安定しています。ですから電気料金も安い。加えて、冬の厳しい気候のなかで、「勤勉で粘り強い」という県民性も育まれてきました。そのため、伝統的にもものづくり産業が強く活発で、大都市圏を除けば、ものづくりがこれほどさかんな地域は他にないといえます。また、勤労者世帯（2人以上）一世帯当たりの可処分所得は全国1位という状況が続き、教育水準も高く、小中学校の学力調査では全国の3位から5位以内に入っています。

金岡：お話からは富山県の素地のすばらしさを強く感じますが、それでも過去3期12年にわたって県政を担われてきたなかでは、ご苦労もあったのではないですか。

石井知事：2004年に初めて知事に就任したとき、県は約400億円もの財政構造赤字を抱え



ていました。また、知事就任のおよそ半年後に北陸新幹線の金沢までの着工が決まったことは喜ばしいことでしたが、その建設費のうち県負担額が実に2,300億円に上り、しかも、概ね10年間でそのほとんどを支払うことが義務づけられていました。

多額の財政赤字を抱えているうえに、そんな巨額な新幹線負担を受け入れたら富山県は財政破綻となり、半永久的に浮かび上がれない——。そう考え、知事1期目は、県職員の定数削減や給与の臨時的減額、外郭団体の廃止などの財政再建・行政改革に必死に努力するとともに、国が全額負担した上越新幹線などと比べて余りにも不公平だと粘り強く働きかけ、新幹線の負担金の大幅軽減や財政再建に何とかメドをつけることができました。

2期目は、リーマンショックや政権交代、東日本大震災など、次々と生じた極めて重い課題に対処し、企業倒産の防止や雇用の確保を図るとともに、「元気とやま」づくりを推進しました。

3期目は、間近に迫った北陸新幹線開業の効果を最大限に高めるため、新幹線戦略とやま県民会議の設置などにより官民挙げてラストスパートをかけました。他方、財政再建については、平成28年度当初予算において、財政構造赤字をゼロとし、借金残高も半世紀ぶりに減少させることができました。

金岡：そうしたご苦勞のすえに、北陸新幹線の開業（長野—金沢間延伸開業）を迎えられたわけですが、2015年3月14日の開業から2年目に入った今、その効果をどう評価されていますか。

石井知事：開業のプラス効果は想定以上でした。民間の調査結果によると、開業後1年間で富山県内の宿泊旅行者数は開業前に比べ25%以上も増加し、伸び率は全国1位となっています。また、開業効果は、観光面のみでなく、YKKが本社機能の一部を東京から黒部市に移転したり、日本カーバイド工業が滑川市に国内4カ所の研究開発部門を集約した研究開発センターを新設したり、大規模な国際コールセンターや三井アウトレットパークが新規に立地するなど、富山県に拠点を置こうとする企業の動きが活発化して、本県の産業構造の高度化にもつながっており、大変うれしく思います。

出生率の向上と人口の 社会減対策が未来につながる

金岡：そうした追い風を最大限に活かしていくうえで、県が推進する「とやま未来創生戦略」が重要なカギを握ると思います。この戦略の重点施策をお聞かせください。

石井知事：国政のレベルでは、人口減少対策の重点はいかにして出生率を高めるかということでしょうが、地方行政においては、出生

率の向上とともに、大都市圏への人の流出、すなわち人口の社会減を最小限に抑え、さらにできれば社会増を実現することが重要です。

そこで、とやま未来創生戦略では、「人口減少自体への対応」として、①「結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備」、②「産業の振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進」を、また、「人口減少社会への適応」として、③「女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上」、④「活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり」といった4つの基本目標と、これを受けた具体的な130の施策を定め、その実現を目指すことにしています。

金岡：なるほど、現実を直視した施策を丹念に遂行していくことが、富山県の未来につながるというわけですね。

Industry 4.0、バイオ医薬——世界の潮流を先んじて取り込む

金岡：地方創生の取組みを推進するうえでは、国との関係をどうしていくかも課題になると考えます。この点については、どのような考えをお持ちですか。

石井知事：地方創生については、地方自治体の努力のみでなく、東京一極集中の是正など国の国土政策、産業立地政策などの面からの強力な取組みが必要不可欠です。他方で、国からの支援を待つだけの受け身の姿勢では地方創生は成しえません。大切なのは、県として何を指すのか、どうありたいかを明確にし、目標に向けて自ら必要な改革を行い前進することです。

例えば、世界に目を向けると、ドイツ、米国などでは、IoT、AI（人工知能）、ビッグデータなどを活用する第4次産業革命（Industry 4.0）が



進行しています。製造業の競争力の高さを強みとする富山県としても、このような新たな潮流に乗り遅れることなく、むしろ地方の中で一番先頭を走るという意気込みで、Industry 4.0の革新的な動きに対応し、それを自らの強みに変えていく必要があります。

金岡：「薬都とやま」といわれるように、医薬品も富山県が誇る産業と考えますが。

石井知事：富山県における医薬品生産金額は、2005年には2,636億円（全国8位）でしたが、その後、躍進を続け、2014年には6,163億円となり、大阪府などを追いついて全国第2位となっています。とやま未来創生戦略では、2019年までに医薬品生産金額を9,000億円に伸長させるとの目標を掲げていますが、それにとどまらず早く1兆円産業にしていきたい。

金岡：1兆円産業に成長させるためには、これまでとはまた違ったハードルを乗り越えなければならぬと感じますが。

石井知事：おっしゃるとおりです。富山県の医薬品はジェネリックなどの分野で目覚ましい業績を上げていますが、例えば、世界で今最も将来性が大きいとされるバイオ医薬品の分野での取組みは緒についたばかりです。県としては、こうした新分野への企業の挑戦を積極的に後押ししていきたい。

金岡：後押しの具体的な施策は、どのようなものでしょうか。

石井知事：富山県は全国都道府県の中で唯一県立の薬事研究所を有していますが、そこに

未来創薬開発支援分析センター（仮称）を新設し、必要な機器の整備や研究支援を行うことにしています。また、他分野でも、本県産業の特色・強みを活かして、次世代自動車、航空機、ロボット、環境エネルギー、予防・診断薬、機能性食品など、様々な成長産業に向けた企業のチャレンジを積極的に支援していきます。

金岡：そうしたハイテク産業を育てるために、どのような政策を打っておられるのでしょうか。

石井知事：例えば、2011年3月には、ものづくり産業振興の拠点として、高岡市にある富山県工業技術センター中央研究所の敷地内に「富山県ものづくり研究開発センター」を開設しました。このセンターは当初、科学技術振興機構（JST）による「地域産学官共同研究拠点整備事業」の支援を受け、その後、文部科学省や経済産業省の補助も獲得し、さらに県単独事業でも整備を促進し、世界水準の42（2017年度中には63となる見込み）の最先端設備を整備しています。

金岡：その設備はどのように使われているのですか。

石井知事：ものづくり研究開発センターでは、企業の新技術・新製品の研究開発のみでなく、試作品の製作も支援することにしており、すでに県内244社に活用してもらっています。想

定以上だったのは、県外の企業（175社）にも多く活用されており、その過半数は一都三県や大阪、京都、名古屋といった大都市地域に本社がある企業で東証一部上場の著名な企業が多いことです。こうした県外企業の中には、富山県に子会社までつくって設備を活用している企業も出てきています。また、富山とのご縁ができて、取引関係や研究者同士の交流も増大しています。ものづくり研究開発センターでは、今後、試作品の開発だけでなく、製品機能評価を行うための設備を整備し、県内企業の研究開発から試作、品質評価まで一気通貫の支援を行ってまいります。

躍進する新興国との連携にも力を注ぐ

金岡：もう一つお聞きしたいのが海外との連携についてです。以前、「環日本海経済圏」というキーワードをよく耳にしましたが、現在のグローバル化の構想はどのようなものなのでしょうか。

石井知事：中国、韓国や台湾へは、富山きときと空港から直行便がありますが、羽田経由の国際便でASEANや欧米へのアクセスも利便性が高まっています。また、北陸新幹線開業で本県は首都圏の「お隣り」となり、世界との距離も近くなりました。ここ数年、本県でも中国への進出は一段落して、ASEANやインドへの進出が顕著となっています。昨年夏、県の経済・文化長期ビジョンを策定しましたが、10年先、30年先の世界経済の将来などを見据え、海外との連携を強めていきたい。

金岡：どんな国との、どのような連携が期待できるとお考えですか。

石井知事：タイとは2014年に、ベトナムとは昨年、それぞれ私が富山県経済訪問団の団長



を務め、工業大臣や計画投資副大臣にお会いし、「経済交流に関する覚書」を取り交わしました。また、例えば、インドネシアには2015年に訪問しました。人口約2億5,000万人で、平均年齢は27.8歳（日本は45歳）の若い国です。今、2019年を目標に国民皆保険への移行の準備をしていますが、今後、安価で品質のよい医薬品が大量に必要なのは確実で、本県の医薬品産業のビジネス・チャンスは大きいといえます。

“大ゴールデン回廊”の拠点としてさらなる飛躍と発展を

金岡：そうしたグローバルでの可能性も含めて、富山県が持つポテンシャルと未来創生の方向性について改めて総括いただけないでしょうか。

石井知事：北陸新幹線開業後の「とやま新時代」にふさわしい新たな県づくりを進めるうえで、明るい兆しが見えています。

例えば、少子・高齢化が全国的に進むなか、富山県における2015年の合計特殊出生率は1.51となり、21年ぶりに1.5を超えました。引き続き、県民の希望出生率1.9を目指して努力します。社会移動を見ても、本県から県外大学に進学した若者のUターン就職率は直近で58.1%と、10年前の51.3%を大きく上回り、東京都を除くと全国トップといわれます。また、2008年に約200名だった本県への移住者は2015年には約2.3倍の462名と大幅に増加し、しかも心強いことに、20～30代の方が72%を占めています。

金岡：どれもすばらしい数字ですね。

石井知事：こうしてみますと、富山県は、今や、若い人や女性に選ばれる県の一つになりつつあり、地方創生のフロントランナーとな

り得る大きなポテンシャルがあります。未来を担う人づくりについては、2017年の春に、富山県立大学の工学部に、全国初となる医薬品工学科を、2018年の春には知能ロボット工学科をそれぞれ新設します。さらに、従来の3年制の総合衛生学院を抜本改組した4年制看護学部を2019年春に創設することで、230名だった県立大学の定員を450名にほぼ倍増させ、県民や産業界のニーズに応える人材の



確保・育成を加速してまいります。

金岡：そうした若い力の育成は、我々産業界にとって非常にありがたい政策です。

石井知事：首都圏などから富山県や北陸への大きな人の流れをつくるためにも、できる限り早期に北陸新幹線を京都・大阪まで延伸させる必要があります。

私の夢を少し語らせていただくと、東京はじめ首都圏から中京圏、関西圏に流動している人口は、現在、年間約1億2,000万人で、まさに「ゴールデン・ルート」です。他方、首都圏から富山を含めた北陸への流動は、かつては600万人台でしたが、これが一気に3倍近くになっています。

北陸新幹線がいずれ京都・大阪まで延伸されることで、例えば、埼玉、群馬、栃木、茨城の4県の人口は合わせて約1,500万人ですが、この方々が大宮や高崎から北陸はもとより関西を訪れる際に北陸新幹線を利用される方が相当増加するように思います。さらに、仙台から大宮経由で富山へは約3時間となりましたので、南東北の方についても同様のことが起こるのではないのでしょうか。

そう考えると、大阪開業により、まさに北陸新幹線が新ゴールデン・ルートになる可能性があります。そして、将来的にはこのルートを東海道新幹線とループ化し、環状新幹線にすることで、いわば巨大な山手線が出来上がる。首都圏、中京圏、関西圏とこの北陸が6,500万人規模の世界的に見てもすばらしい日本の経済文化の中心回廊を形成することになり、北陸は4極の一つとなります。その中で、富山県が、雄大で美しい自然と多彩な歴史、文化、活力あるものづくり産業、美味しい食べ物などを兼ね備えた「県民一人ひとりが輝いて生き生きと働き暮らせる元気な県」として大いに飛躍できるよう、計画的かつ戦略的に

努力してまいります。

金岡：貴重なお話をありがとうございます。知事のお話を伺い、富山県の発展、飛躍に対する期待感と確信がなお一層強くなりました。本日は、お時間をいただき、本当にありがとうございました。

石井知事：こちらこそ、ありがとうございます。金岡会長はじめ、インテックの皆さまのますますのご隆盛をお祈りいたします。

* * *

インタビューを終えて

旧富山藩の領地は現在の富山県の約1/3。加賀藩の支藩でした。1858年の飛越大地震以降、暴れ川被害に苦しみましたが、伝統産業である売薬の資本蓄積を元に水力発電を起し、明治から昭和にかけて、日本海側屈指の産業県を形成しました。富山県人の特徴とされる勤勉さ、粘り強さ、進取の気性は、北陸の気候風土とともに、先用後利を掲げ全国を回った売薬商人が培ったものといえます。

富山県に生まれ育ったインテックもまた売薬資本をルーツとしています。いち早く全国に展開し、通信自由化のオピニオンリーダーを務めるなど、進取の気性をいかんなく発揮してきました。インテック成長の軌跡は、富山県の産業化の歴史と波長の重なる部分が多くあり、石井知事の掲げる大ゴールデン回廊構想の実現に大いに期待しています。

Profile

石井 隆一 氏 (いしい たかかず)
1945年12月15日／富山市西町生まれ／趣味：ジョギング、サイクリング、サッカー、読書、演劇・音楽鑑賞／座右の銘：一隅を照らす／好きな曲：ふるさとの空、わが人生に悔いなし／東大法卒。静岡県総務部長、地方分権推進委員会事務局次長、自治省財政担当審議官、総務省自治税務局長を経て、2002年1月に消防庁長官。(06年までの3年間 早大大学院客員教授)2004年11月に富山県知事に就任。2016年10月に4期目の当選を果たす。